

(様式 1-3)

須賀川市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

NO.	2	事業名	須賀川市市街地整備事業（市街地再開発事業）	事業番号	D-16-1		
交付団体		須賀川市	事業実施主体（直接/間接）	須賀川市（直接）			
総交付対象事業費		455,500（千円）	全体事業費	455,500（千円）			
事業概要							
<p>○東日本大震災により、市内の住家家屋の約半数が全壊や大規模半壊などの被害を受けました。特に市街地中心部におきましては、住家や店舗等の建物への被害が集中し、市庁舎、総合福祉センター及び第一小学校が使用不能となる甚大な被害を受けました。</p> <p>震災において、市庁舎は災害時における防災拠点としての役割を果たすべきでありましたが、地震直後には使用不能となったため、隣接する体育館に災害対策本部を設置せざるを得ない事態となり、震災対応における関係部局間や市民との連絡調整等に混乱が生じた状況となりました。</p> <p>さらに、市体育館は、緊急災害時の周辺住民の避難所として位置付けているため、災害対策本部機能と避難所機能が併存する異常な事態となりました。</p> <p>また、市街地中心部に位置する総合福祉センターも使用不能となる被害を受けたために、市庁舎機能を代替えする施設が失われ、現在における復旧・復興の取り組みにあたりましても、行政機能の市内各所への分散を余儀なくされ、市民サービスに支障を来している状況となっております。</p> <p>このため、使用不能となった市庁舎の再建にあたりましては、震災を踏まえ、市民の安全・安心の確保を含めた防災・減災の観点から、市庁舎の耐震強化などの防災機能を充実させるとともに、敷地内にある公民館や図書館機能の移転を含め、住家被害が集中している市街地中心部の再構築を視野に入れた「市街地再開発事業」により、都市機能の充実強化を進める必要があります。</p>							
当面の事業概要							
<p>＜平成 24 年度＞</p> <p>○須賀川市市街地整備事業（市街地再開発事業）</p> <ul style="list-style-type: none">・市街地再開発事業基本計画策定 A=2.94ha・事業箇所：須賀川市役所周辺（須賀川市八幡町地内）・市庁舎基本設計、実施設計策定、敷地現況測量業務 <p>＜平成 25 年度＞</p> <ul style="list-style-type: none">・市庁舎基本設計、実施設計策定（繰越予定）・地盤調査業務委託・市庁舎敷地内建築物除却工事・建物補償、物件調査、確定測量等							

東日本大震災の被害との関係

○東日本大震災により市街地を中心に住家家屋の被害が市内全域におよび、全壊家屋が1,249棟、大規模半壊が418棟、半壊が3,084棟、一部損壊が10,516棟となるなど、市内家屋の約半数の建物に被害が生じ、市内4箇所の仮設住宅に157世帯、377名が入居している状況となっており、市民生活に大きな影響を及ぼしました。さらに、災害時の防災拠点となるべき市庁舎が使用不能となる被害を受けたため、行政機能の市内各所への分散を余儀なくされ、市民サービスの支障を来している状況となっております。また、市民活動や市民交流の拠点として、また中心市街地における賑わい創出に重要な役割を果たしてきた総合福祉センターが使用不能となり、さらには第一小学校も使用不能となるなど、市街地中心部において甚大な被害が生じたところであります。

関連する災害復旧事業の概要

○仮庁舎建設事業

- ・建設場所：須賀川市牛袋町12番地（市文化センター駐車場）
- ・建設規模：建築面積 1,003.02 m²
延床面積 1,926.40 m²
- ・建物構造：軽量鉄骨ブレース
- ・リース期間：平成24年6月～平成28年3月（46ヶ月）

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

(様式 1-3)

須賀川市市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

NO.	7	事業名	(仮称)市民交流センター整備事業	事業番号	D-16-1-3
交付団体		須賀川市	事業実施主体(直接/間接)	須賀川市(直接)	
総交付対象事業費		59,200(千円)	全体事業費	59,200(千円)	
事業概要					
○震災により被災し使用不能となる甚大な被害を受けた市総合福祉センターについては、市庁舎と防災機能を分担し、平時は賑わいの拠点として、災害時には支援ボランティアの活動拠点として、市街地中心部の防災機能強化に寄与する(仮称)市民交流センターの整備を行う。					
<従前の状況>					
(1) 施設概要: 建築面積: 1,140.30 m ² 、延床面積: 6,818.04 m ² (H19年4月開館) 地上5階、地下1階(市民交流機能、子育て支援機能、福祉行政機能等)					
(2) 利用状況: 震災前は年間約25万人が利用					
(3) 被災状況: 主要構造躯体に甚大損傷(使用不能)。現在、建物撤去作業中。					
(4) 今後の方向性: 市民交流・市街地中心部の防災拠点として「(仮称)市民交流センター」を整備					
当面の事業概要					
<平成25年度>					
基本設計、用地測量					
<平成26年度>					
地質調査、実施設計					
東日本大震災の被害との関係					
○東日本大震災により中心市街地の被害については、全壊家屋が589棟、大規模半壊が78棟、半壊が508棟と、半壊以上の被害が1,175棟となる大きな被害となり、これまで市民活動や市民交流の拠点として、また中心市街地における賑わい創出に重要な役割を果たしてきた総合福祉センターは使用不能となるという、甚大な被害が生じたところである。					
関連する災害復旧事業の概要					
○総合福祉センター解体工事					
構造: RC造り地上5階地下1階(6,818.04 m ²) 工期: H24.6.18~H25.3.25					
※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。					
関連する基幹事業					
事業番号	D-16-1				
事業名	須賀川市市街地整備事業				
交付団体	須賀川市				
基幹事業との関連性					
使用不能となった市庁舎の再建にあたっては、住家への被害が集中した周辺地区の整備と併せた「市街地再開発事業」により、防災機能の充実強化を図ることとしているが、市庁舎と比較的近接し、市庁舎同様中心市街地に位置する(仮称)市民交流センターを、災害支援ボランティアなどの活動拠点として、また、災害時には避難スペースとなる空間を確保することで、市街地中心部における防災施設の機能強化を図ることとなる。					

(様式 1-3)

須賀川市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

NO.	8	事業名	須賀川市造成宅地滑動崩落緊急対策事業	事業番号	D-14-1				
交付団体	須賀川市		事業実施主体 (直接/間接)	須賀川市 (直接)					
総交付対象事業費	62,400 (千円)		全体事業費	62,400 (千円)					
事業概要									
・須賀川市岩渕字池下地内において、震災により盛土造成地の積擁壁等に破断や崩落等の被害が発生しており、近接する市道に今後も倒壊等の影響があるため、防災上の観点から滑動崩落対策工を実施するものである。									
【事業概要】									
・須賀川市造成宅地滑動崩落緊急対策事業									
・対象面積 : $A = 3,900 \text{ m}^2$ ($L = 80 \text{ m}$)									
・対象戸数 : 10 戸									
当面の事業概要									
<平成 24 年度>									
・調査・測量・設計									
・地区住民の合意形成等									
・対策工事実施									
<平成 25 年度>									
・宅地造成等規制法に基づく造成宅地防災区域の指定及び解除 (福島県による)									
・対策工事実施									
東日本大震災の被害との関係									
・東日本大震災により、当該造成団地が存する稻田地区においては、集落中心部における住家への被害が甚大となっているとともに、道路や法面の崩落などが複数見られ、震災時には、交通網に甚大な支障が生じました。									
特に当事業箇所である池下団地内におきましては、南側においては積ブロック、重力式擁壁などの構造物が設置されていますが、震災により倒壊、クラックが生ずる等の被害が発生しており、倒壊したブロックについては近接する市道を塞ぎ、通行を妨げる等の 2 次災害にも繋がったところであります。									
さらには、崩落した箇所に存する家屋 10 棟のうち、大規模半壊 2 棟、半壊 3 棟、一部損壊 4 棟となる甚大な被害を受けたところであります。									
関連する災害復旧事業の概要									
・市道に崩落したブロック、土砂の撤去 (単独費対応)									

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

須賀川市市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

NO.	9	事業名	須賀川市災害公営住宅整備事業（東町地区）	事業番号	D-4-1
交付団体		須賀川市	事業実施主体（直接/間接）	須賀川市（直接）	
総交付対象事業費		151,210（千円）	全体事業費	151,210（千円）	
事業概要					
東日本大震災により滅失した住宅に居住していた者などのうち、個人で住宅を再建することが困難な被災者に対して、安定的な生活再建を支援し、入居者の利便性を確保するため、市街地に災害公営住宅の整備を行う。					
【整備概要】					
整備戸数：20戸					
整備手法：建設（20戸）					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>					
需要把握調査、国直轄調査による基本計画策定、建設候補地選定、用地交渉					
<平成 25 年度>					
入居意向調査、用地取得、測量調査・地質調査、基本設計・実施設計					
東日本大震災の被害との関係					
本市は、平成 23 年 4 月 28 日に「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」第 22 条及び同法施行令第 41 条第 2 項の規定により、国土交通大臣から 100 戸以上又は全住宅の 1 割以上が滅失している市町村である旨を告示されている。					
なお本市においては、東日本大震災により滅失したと解される全壊の建物は、平成 24 年 3 月 31 日現在で、1,249 棟となっており、その他の被害は、大規模半壊 418 棟、半壊 3,084 棟、一部損壊 10,516 棟となっている。					
また、応急仮設住宅の入居状況は 157 世帯 377 人、福島県借上げ住宅入居状況は 410 世帯 1,026 人となっている状況である。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

須賀川市市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

NO.	10	事業名	須賀川市災害公営住宅整備事業（南町地区）	事業番号	D-4-2
交付団体		須賀川市	事業実施主体（直接/間接）	須賀川市（直接）	
総交付対象事業費		146,370（千円）	全体事業費	146,370（千円）	
事業概要					
東日本大震災により滅失した住宅に居住していた者などのうち、個人で住宅を再建することが困難な被災者に対して、安定的な生活再建を支援し、入居者の利便性を確保するため、市街地に災害公営住宅の整備を行う。					
【整備概要】					
整備戸数：20戸					
整備手法：建設（20戸）					
当面の事業概要					
<平成 24 年度>					
需要把握調査、国直轄調査による基本計画策定、建設候補地選定、用地交渉					
<平成 25 年度>					
入居意向調査、用地取得、測量調査・地質調査、基本設計・実施設計					
東日本大震災の被害との関係					
本市は、平成 23 年 4 月 28 日に「激甚災害に対処するための特別の財政援助等に関する法律」第 22 条及び同法施行令第 41 条第 2 項の規定により、国土交通大臣から 100 戸以上又は全住宅の 1 割以上が滅失している市町村である旨を告示されている。					
なお本市においては、東日本大震災により滅失したと解される全壊の建物は、平成 24 年 3 月 31 日現在で、1,249 棟となっており、その他の被害は、大規模半壊 418 棟、半壊 3,084 棟、一部損壊 10,516 棟となっている。					
また、応急仮設住宅の入居状況は 157 世帯 377 人、福島県借上げ住宅入居状況は 410 世帯 1,026 人となっている状況である。					
関連する災害復旧事業の概要					

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	

(様式 1-3)

須賀川市市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

NO.	11	事業名	農山漁村活性化プロジェクト支援（復興対策）事業	事業番号	C-2-1				
交付団体	須賀川市		事業実施主体（直接/間接）	須賀川市					
総交付対象事業費	12,000（千円）		全体事業費	12,000（千円）					
事業概要									
○東日本大震災により、使用不能となる被災を受けた「やまゆり荘」の復旧工事を実施し、地域交流拠点及び本市西部地区の観光拠点の再生、さらには、地域の雇用確保及び経済拠点としての役割を担う藤沼湖自然公園の早期再生を最優先に取り組む。									
【事業概要】									
○農山漁村活性化プロジェクト支援（復興対策）事業									
・対象施設・・・「やまゆり荘」									
・やまゆり荘									
構造：木造平屋建て 面積：849 m ²									
建築年：平成 6 年 4 月（財源：新林業構造改善事業）									
・担当省庁：農林水産省									
・基本補助率：1／2									
【震災復興計画】									
○「須賀川市震災復興計画」の重点プロジェクトに「藤沼湖周辺の再生・整備」として位置付けている。									
・重点プロジェクト「藤沼湖周辺の再生・整備」（抜粋）									
「藤沼湖自然公園については、県内外から年間 10 万人に及ぶ来訪者訪れる、本市西部地区の観光拠点となっているため、被災地域の復旧・復興を最優先に取り組む傍ら、地域の意向や利用者の要望などを十分に反映させ再生していきます。」									
当面の事業概要									
<平成 24 年度>									
○藤沼湖自然公園内施設である「やまゆり荘」（温泉施設）に係る用地測量、地質調査、実施設計を実施。									
<平成 25 年度>									
○「やまゆり荘」（温泉施設）の復旧工事を実施。									
東日本大震災の被害との関係									
○東日本大震災による藤沼湖堰堤決壊により、貯水していた約 150 万トンもの濁流が林地や立木、農地を巻き込んで、下流域の滝・北町地区を飲み込み、住民 7 名が死亡、1 名が未だ行方不明となっているなど、今まで築き上げてきた貴重な財産である宅地や農地、さらには住宅 22 戸が押し流されるという甚大な被害を受けた。									
また、やまゆり荘をはじめとした藤沼湖自然公園内の各施設は、市民をはじめ、県内外から年間約 10									

万人の利用者があったが、東日本大震災により使用不能となる甚大な被害を受けたため、未だに使用できない状態が続いている。

【年次別利用者数】

施設名	平成 20 年度	平成 21 年度	平成 22 年度	平成 23 年度
やまゆり荘	72,848	67,774	48,575	0

関連する災害復旧事業の概要

○福島県施行：「農業用施設災害復旧事業」(23年災藤沼湖地区)

- ・本堤、副堤、護岸復旧

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号	
事業名	
交付団体	

基幹事業との関連性

(様式 1-3)

須賀川市市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

NO.	12	事業名	農山漁村活性化プロジェクト支援（復興対策）事業	事業番号	C-2-2				
交付団体	須賀川市		事業実施主体（直接/間接）	須賀川市					
総交付対象事業費	11,000（千円）		全体事業費	11,000（千円）					
事業概要									
○東日本大震災により、使用不能となる被災を受けた「ふるさと体験館」の復旧工事を実施し、地域交流拠点及び本市西部地区の観光拠点の再生、さらには、地域の雇用確保及び経済拠点としての役割を担う藤沼湖自然公園の早期再生を最優先に取り組む。									
【事業概要】									
○農山漁村活性化プロジェクト支援（復興対策）事業									
・対象施設・・・「ふるさと体験館」									
・ふるさと体験館									
構造：木造平屋建て　面積：209 m ²									
建築年：平成 23 年 3 月（財源：旧合併特例事業債）									
※「ふるさと体験館」については、供用開始前に被災									
・担当省庁：農林水産省									
・基本補助率：1／2									
【震災復興計画】									
○「須賀川市震災復興計画」の重点プロジェクトに「藤沼湖周辺の再生・整備」として位置付けている。									
・重点プロジェクト「藤沼湖周辺の再生・整備」（抜粋）									
「藤沼湖自然公園については、県内外から年間 10 万人に及ぶ来訪者訪れる、本市西部地区の観光拠点となっているため、被災地域の復旧・復興を最優先に取り組む傍ら、地域の意向や利用者の要望などを十分に反映させ再生していきます。」									
当面の事業概要									
<平成 24 年度>									
○藤沼湖自然公園内施設である「ふるさと体験館」に係る用地測量、地質調査、実施設計を実施。									
<平成 25 年度>									
○「ふるさと体験館」の復旧工事を実施。									
東日本大震災の被害との関係									
○東日本大震災による藤沼湖堰堤決壊により、貯水していた約 150 万トンもの濁流が林地や立木、農地を巻き込んで、下流域の滝・北町地区を飲み込み、住民 7 名が死亡、1 名が未だ行方不明となっているなど、今まで築き上げてきた貴重な財産である宅地や農地、さらには住宅 22 戸が押し流されるという甚大な被害を受けた。									
また、やまゆり荘をはじめとした藤沼湖自然公園内の各施設は、市民をはじめ、県内外から年間約 10 万人の利用者があったが、東日本大震災により使用不能となる甚大な被害を受けたため、未だに使用でき									

ない状態が続いている。

関連する災害復旧事業の概要

○福島県施行：「農業用施設災害復旧事業」(23年災藤沼湖地区)

- ・本堤、副堤、護岸復旧

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業

事業番号

事業名

交付団体

基幹事業との関連性

(様式 1-3)

須賀川市市復興交付金事業計画 復興交付金事業等個票

平成 24 年 11 月時点

NO.	13	事業名	農山漁村活性化プロジェクト支援（復興対策）事業	事業番号	C-2-3				
交付団体	須賀川市		事業実施主体（直接/間接）	須賀川市					
総交付対象事業費	12,000（千円）		全体事業費	12,000（千円）					
事業概要									
○東日本大震災により、使用不能となる被災を受けた「コテージ」「管理センター」の復旧工事を実施し、地域交流拠点及び本市西部地区の観光拠点の再生、さらには、地域の雇用確保及び経済拠点としての役割を担う藤沼湖自然公園の早期再生を最優先に取り組む。									
【事業概要】									
○農山漁村活性化プロジェクト支援（復興対策）事業									
・対象施設・・・「コテージ」「管理センター」									
・コテージ									
構造：木造平屋建て・2階建て 面積：1,232 m ² (10棟)									
建築年：平成 7 年 4 月 (財源：地域総合整備事業債)									
・管理センター									
構 造：木造 2 階建て 面積：310 m ²									
建築年：平成 7 年 4 月 (財源：地域総合整備事業債)									
・担当省庁：農林水産省									
・基本補助率：1／2									
【震災復興計画】									
○「須賀川市震災復興計画」の重点プロジェクトに「藤沼湖周辺の再生・整備」として位置付けている。									
・重点プロジェクト「藤沼湖周辺の再生・整備」（抜粋）									
「藤沼湖自然公園については、県内外から年間 10 万人に及ぶ来訪者訪れる、本市西部地区の観光拠点となっているため、被災地域の復旧・復興を最優先に取り組む傍ら、地域の意向や利用者の要望などを十分に反映させ再生していきます。」									
当面の事業概要									
<平成 24 年度>									
○藤沼湖自然公園内施設である「コテージ」、に係る用地測量、地質調査、実施設計及び管理センターの実施設計を実施。									
<平成 25 年度>									
○「コテージ」、「管理センター」の復旧工事を実施。									
東日本大震災の被害との関係									
○東日本大震災による藤沼湖堰堤決壊により、貯水していた約 150 万トンもの濁流が林地や立木、農地を巻き込んで、下流域の滝・北町地区を飲み込み、住民 7 名が死亡、1 名が未だ行方不明となっているなど、今まで築き上げてきた貴重な財産である宅地や農地、さらには住宅 22 戸が押し流されるという甚大									

な被害を受けた。

また、やまゆり荘をはじめとした藤沼湖自然公園内の各施設は、市民をはじめ、県内外から年間約10万人の利用者があったが、東日本大震災により使用不能となる甚大な被害を受けたため、未だに使用できない状態が続いている。

【年次別利用者数】

施設名	平成20年度	平成21年度	平成22年度	平成23年度
コテージ	5,257	4,729	4,487	0
管理センター(研修室)	501	838	1,046	0
その他施設	15,300	16,108	14,097	395
合計	21,058	21,675	19,630	395

関連する災害復旧事業の概要

○福島県施行:「農業用施設災害復旧事業」(23年災藤沼湖地区)

- ・本堤、副堤、護岸復旧

※効果促進事業等である場合には以下の欄を記載。

関連する基幹事業	
事業番号	
事業名	
交付団体	
基幹事業との関連性	